

●書面審議回答数

14人

**議題1・2 仮係数による納付金の算定及び令和3年度草津市国民健康保険事業の運営について**

**【令和3年度 草津市国民健康保険の税率設定に対する事務局案(令和2年度税率の据置)について】**

承認する:13人 承認しない:0人 それ以外(無回答等):1人  承認が多数であることから、事務局案を承認するものとします。

**【ご意見・ご質問】**

No.	該当箇所	質問や意見の概要	市の考え方・対応方針
1	資料2 (P6)	コロナの影響を十分に加味すれば問題はないかと思われる。	令和3年度の保険財政につきましては、1人当たり所得が令和2年度より減少することが想定されることから国保収入の減少が見込まれる一方、歳出では、医療費の伸びの鈍化等によって納付金が低い水準となりました。こうした事情を加味した保険財政推計の結果、事務局案(現行税率の据置)では令和3年度は8,804千円の収入不足が生じ、準備積立金を取崩しが必要となる見込みですが、この取崩予定額は近年の取崩実績と比較すると非常に少額であり、保険財政については収支が概ね均衡し、新型コロナウイルスの影響を加味したうえで適正な税率設定であると考えております。

**議題3 草津市国民健康保険保健事業推進計画の中間評価について**

**【ご意見・ご質問】**

No.	該当箇所	質問や意見の概要	市の考え方・対応方針
1	資料3 (P3、7)	慢性腎臓病は薬物治療が中心だとしたら、医療費が高い要因は、薬価が高いのか患者が多いのか、どちらかであるか。	慢性腎臓病(透析無し・外来)に係るレセプト件数を被保険者数で割り戻すと、草津市の値が国・県に比べわずかですが高く(R1実績で草津市2.66%、県2.45%、国2.57%)、本市は国・県に比べて被保険者数に対する慢性腎臓病(透析無し)での外来受診件数が多いと言えます。このことから、被保険者に占める有病者の割合が高いことが慢性腎臓病の医療費割合が高い原因であると考えられます。
2	資料3 (P3、7)	糖尿病由来による慢性腎臓病が多い様なので、やはり糖尿病予防が重要になるのではないか。	ご指摘のとおり糖尿病から慢性腎臓病になるケースが一般に多いため、糖尿病重症化予防(治療中断者への訪問等)を充実いたします。また、特定健診の受診率向上により早期発見率が高まることから、引き続き受診率向上も図ります。
3	資料3 (P8、15、16)	保健事業推進計画においても、例えば、従来の健康講座や啓発活動に加えてオンライン配信などICTを活用して、視聴者の間口を広げるなど、前向きなコロナ対策も検討したほうが良い。	ICTの活用につきましては、令和2年度から特定保健指導においてタブレットを活用した非対面での保健指導を導入したところです。講座や啓発におけるオンライン配信等、他の場面でのICTの活用につきましては、今後さらに検討してまいりたいと考えております。
4	資料3 (P15、16)	退職年齢の引き上げを行うことで、高齢者の疾病防止につながる。労働は健康の源であると考え。	現在、定年退職年齢を65歳にする案が国で検討されております。本市といたしましても、草津市国民健康保険保健事業推進計画の中間評価の結果を踏まえ、フレイル対策の一環として「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業の拡充を図ります。

5	資料3 (P6)	コロナの状況下、がん検診の受診率の低下が早期発見の減少に繋がると予想されるため、引き続き協会けんぽとの同日実施を希望する。	協会けんぽ様と連携し実施しておりましたががん検診(集団検診)につきましては、令和2年度当初は新型コロナに関する十分な情報が無く、感染拡大を予防する観点からやむを得ず実施いたしませんでした。ご指摘のとおり検診の受診率低下は早期発見の減少に繋がりますことから、令和3年度は十分な感染予防対策をとりながら実施する方向で調整を進めております。
---	-------------	---------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------